

99%のための経済政策フォーラム 主催 (2019/2/28)
第3回学習会 あるべき社会保障制度改革と財政問題
伊藤周平(鹿児島大学教授)

目次

1. はじめに・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
2. 講演の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
3. 学習会参加者のアンケートの全集録(主として政党への提言)・・・ 6

1. はじめに

99%の人々のための経済政策はいかにあるべきか——議員と市民が共に学び考える学習会もこれで3回目、1回目「暮らしをよくする財政・経済グランドデザイン」、2回目「消費増税をストップして公正税制改革」に次いで、今回は「財源のウラツケある社会保障の拡充」について学習し意見を出しあいました。

厳選させていただいた講師の期待にたがわぬ講演内容と議員・市民の熱い協力と参加によって、「99%の人々を元気にし、将来の安心をもたらせる」経済政策の概要が今回でハッキリと姿を見せたと思います。それは安倍政権打倒にとどまらず、政権交代を実現させ継続させる筋道となるものです。

このことを、今回お届けする「概要」と「アンケート」によってご確認くださいませ幸いです。

まず、参加市民のアンケートからいくつか取り上げてみますと…

○社会保障制度の社会的、財政的な矛盾がこれだけあるのに、なぜ社会的大騒動にならないのか。「消費税と社会保障財源をリンクさせてはいけない」——本当にその通りと身に沁みました。これが大きな声になりませんか！（9ページ）

○世論調査で取り上げられる一番力を入れてほしいテーマは、決まって「社会保障」である。医療・介護・年金について安倍政権は納付を増やす一方で給付を削り続け、世間で悲鳴が噴き出し、若い世代を含めてほとんどの人が将来に不安を抱いている。

「あるべき社会保障改革と財政問題」を政党の政策争点とすべきです。国民の最大関心事なのに、政党から具体政策が届いてこない。政党の勉強が足りないのではないですか。市民の一番の関心は社会保障で、安心がないので現状維持に流れる。だから自民党支持が減らない」（8ページ）

○立憲民主党の税政策があまりにもお粗末です。所得税・法人税・相続税・贈与税（租税特別措置を含む）のどこが不公正（欠陥）かをつきつめて勇気を持って正してほしい。（9ページ）

○「自民⇒都民ファースト⇒立民となった高齢者を知っています。思想に関わらずだれもこの問題となるのでこの問題はキモです」（以上8ページ）

そして、講演を聞いたあとも…

○社会保障制度について、安倍自民政権から野党政権に代われば改革されるのでしょうか？つまり、野党は先生の提案するような制度改革への具体策を持って推進する意向を持っているのでしょうか？(8 ページ)

届いているのか？心を掴んでいるのか？

政党である以上、社会保障についての基本政策は「ある」ことに違いありません。しかしそれが生々しい危機的状況を掴んだ上で多数の国民に届いているのかが問題です。上記のアンケートのような状況ではいけないと思います。そして、それが大多数の国民に届いたとき、政権交代が実現するでしょう。

講演の資料が 16 ページに及び、ただでさえ複雑な社会保障制度の改革が、税制改革を中心とする財源についてとともに、学習会の参加市民に驚くほど鋭く理解されたようです。そしてアンケートは決して鵜呑みでなく、自分なりの意見も述べているところが力強いと思います。

「2. 概要編」と合わせ、「3. のアンケート」の声にも一つひとつ耳を傾けていただきたくことができれば幸いです。

2. 講演の概要

1. 安倍政権のもとで、社会保障費の削減が続いている

○安倍政権の下で、社会保障費の削減が続き、深刻な給付抑制と負担増がもたらされている(例えば、①生活保護基準の厳格化や年金給付の引き下げ、②社会保険制度(年金・医療・介護)の保険料の引き上げ、③同給付水準の引き下げ、④特養ホームの入所要件の厳格化(要介護3以上に)、⑤入院期間制限、⑥介護職員不足のますますの深刻化)。

○結果、保険料や自己負担のできない人が必要な医療や介護を受けられなくなり、年金生活者の生活困難を招いている。生活保護世帯が過去最高となり、国際的にみても貧困率が高く、ひとり親世帯の貧困率は最悪レベルである。

○もともと複雑な社会保障・保険制度であるが、改正(悪)は国会でいつも一括上程され十分な審議が行われた験しがたい。

2. 介護職員の労働条件の悪化が止まらない

○介護職員は、採用1年後で約40%が離職し(2017年9月までの1年間)、給与は月平均で22万7275円で、全産業平均の33万3700円を10万円以上下回っている。僅かな処遇改善が行われても焼け石に水で人材確保は絶望的な状況にある。

○今の給付金は(利用者)直接契約方式の介護保険であっても、介護事業者が代理受領する。したがって、使途制限がなく事業者が赤字補填や利益に回すことが可能である。大半のコストが人件費である介護事業は、赤字を出さないために人件費を削減せざるを得ない。従って人手不足と社員の過労が常態となっている。だから、給付金直接契約方式よりも、施設補助方式に改めて介護報酬を引き上げる方が、介護事業者の職員の質量拡充をふくめ経営努力の余地が広がる。

○ふつうサービス事業では、人手不足になると賃金の上昇があり採用も進むが、介護事業の場合には、介護報酬が公定価格のため、そのメカニズムが働かない。国の財政政策次第なのである。

3. 矛盾を深める介護保険

○社会保険方式で介護保険を行う日本の介護保険制度では、給付費総額と保険料が連動する仕組みであるため、介護給付額を増やすためには介護保険料を引き上げなければならない。逆に言うと、介護保険料が支払い可能な範囲まで給付水準を引き下げなければならないということが起こる。

○現に、①「要介護1・2」の高齢者を保険給付から外す、②利用者負担を原則20%に引き上げるなどのことが起こっており、介護サービスが必要な高齢者が大量に出現し、家族介護の負担が増大し、「介護心中・介護殺人」といわれる事件が増加している。

これは現行制度の危機的矛盾であり破綻は必然的である。

○また、住民税の非課税者は65歳以上の第1号被保険者(厚生年金保険や共済組合などに入っていない)の約60%に上り、これらの高齢者の介護保険料を免除すれば、リスク分散できないという点で保険システムとしてはもはや成り立たない。このことは、高齢者が保険対象集団となる介護保険では制度設計にムリがあることを証明している。後期高齢者医療制度となると尚更である。したがって、高齢者医療・介護は社会保険になじまないのは明らかであり税方式に転換するほかない。

○介護保険の被保険者が支払う保険料は逆進性が強く、低所得者の保険料免除などなく、月額1万5000円という低年金者でも容赦なく保険料を年金から天引きされる。まったく、福祉制度というよりも保険会社の私保険に近く、社会原理よりも保険原理優先である。

○すでに、要支援者の訪問介護・通所介護の保険外しが始まっている。給付資格を認定されながら、保険給付を受けられないのは「国家的詐欺」とまで言われている状況だ。

4. 介護保険を抜本的改革し総合福祉法の構想すると

1) 介護保険の抜本的改革案

①当面、社会保険方式を維持するのであれば、介護保険料を定額でなく所得に応じた定率負担にし、賦課上限を撤廃する(ドイツは所得の2%程度の定率)。

②住民税非課税の人の介護保険料を免除する。

③等級の判定をコンピュータ判定と身体的自立度でなく、医師や介護職による判定会議によることとする。

④事業者に対して介護報酬とは別枠で、公費による処遇改善交付金を支給し、給付と保険料の連動を防ぎ、給付の不当な抑制を防ぐ。国レベルでの実施が難しければ、当面はより身近な自治体による処遇改善交付金の創設が求められる。(そのことによって、介護職員の待遇改善が進むと、地域の雇用が増える(医療介護の雇用創出効果は公共事業よりも高い)。

⑤ドイツのように家族介護者に対する現金給付制度も実現するべきである。

2) 破綻する社会保険方式と総合福祉法の構想

○社会保険方式で介護保障を行うことの破綻が明らかになっている以上、将来的には介護保険法は廃止し、訪問介護や老人保健施設の給付などを医療保険に戻した上で、高齢者や障害者への福祉サービスの提供は自治体の責任で公費負担方式により行う(現物給付で)総合福祉法を制定すべきである。

○もともと、社会保障費は、採算がとれれば支払うという性質のものでなく、財政支出全体の中から、最優先的に支出されるべきものである。に拘わらず政府は医療の給付から訪問介護や老人保健施設の給付を切り離すことによって、医療費(特に高齢者医療費)の抑制を図ろうとした。さらにこれを地域包括システムというあいまいなもので再編しようとしている。

高齢者医療費、医療保険負担の増加は当然公費負担の増加によって対応していく。

○また介護保険の(被保険者への)給付金方式(ただし介護事業者が代理受領する)、(被保険者との)直接契約方式を廃止し、以前のように、より目が行き届く市町村が直接的な福祉サービス提供の責任を負う方式にすべきである。事業者も被保険者本人への給付金を代理受領するのでなく、委託費を受けて運営することにし委託費を増額していけば、経営力を増し自ずと職員の労働条件の改善も可能となる。

○そのことによって次の利点がもたらされる。

①保険料を上げられないということを理由として、給付金を増やせないという自己責任的な採算管理がなくなる。

②訪問介護や特養ホームや老人保健施設入所者の医療診療の制約がなくなり、福祉サービスに加えて医療サービスが受けられることとなる。

③社会福祉事業者が、本人への給付金を代理受領するのでなく、委託費を受けて運営することにより事業者の経営力が発揮しやすくなる。

④その上で、委託費を増額していけば介護職員の待遇が改善される(このようにして、市町村の手によって介護職員の待遇改善が進むと地域の雇用が増える)

3. 社会保障財源はあらゆる税収で

前述の総合福祉法の実現による社会保障の拡充のためには、確かな財源確保が必要である。

○高齢者医療費や医療保険総額が増えるので、それを公費負担や事業主負担増によって対応する。

○ところが、消費税を社会保障の財源になどにすれば、消費増税自体が貧困や格差を増大するので、ますます社会保障支出の増大が避けられず、消費税を増税し続けなければならない。増税ができなければ社会保障を削減し、貧困と格差の拡大を放置するほかなくなるので、消費税は社会保障の財源として最もふさわしくないどころか、社会保障を破壊する悪税と考えられる。社会保障はあらゆる税収で賄われるべきなのである。

4. 社会保障財源としての社会保険料

○社会保障財源のうち社会保険料収入が 54.3%を占める。個人の所得税負担より社会保険料の負担が多いのは日本だけ。個人負担が事業主負担よりも多いのも日本の特徴。低所得者ほど負担が重くなり、税制だけでなく、社会保険制度にも逆進性が存在する。

○国民健康保険や介護保険の給付は収入がなくても払われなければならない性質のものである。一方保険料は、縮減されたとはいえ所得税のような累進性はなく上限まである始末である。これは、まったく給付額と保険料を連動させる保険会社の保険原理で社会原理ではない。

○中でも介護保険制度では、前述の通り、月額1万5000円という低年金の高齢者からも年金天引きをしている。国民健康保険の医療費と保険料も直結している。高齢者医療費と保険料も同様である。

5. 社会保障財源を再構築する

1) 憲法に基づく公正な税制の確立を——税制改革の方向

①高齢者医療費や医療保険総額が増えるので公費負担や事業主負担増によって対応する。

○逆進性が高く、負担能力に反して不公平極まりない消費税の税収が所得税・法人税を抜いて1位になろうとしている。消費税が10%になればそうなる)。むしろ消費減税をする。

②日本は1986年までは、最高税率70%(住民税の最高税率は18%)、現在はそれぞれ45%、10%…と累進性が大きく緩和された。これを元に戻す。

③法人税も減税を元に戻すだけでなく、租税特別措置法による大企業優遇を廃止し富裕層のための資産分離課税をやめるなど、公正な増税の余地が十分ある。

○以上のような不公平税制の是正などによって 2017 年をベースにした増収試算額は 38 兆 310 億となる試算がある（不公正な税制をただす会編「消費税を上げずに社会保障財源を生み出す税制」）

④さらに、社会保険改革のところで述べるが、株価の維持などに充てられ、残高が年間年金支払額の 2.5 倍もある年金積立金の 1 年 10 兆円ほどの取り崩しを 10 年間行うことが可能と思われる。

2) 社会保険改革の方向

○他の国の比べても少ない事業主負担と公費負担を大幅に増大すべきである。特に国民健康保険について、医療費の国庫負担を増やし保険料の大幅引き下げを行うべきである。

○先述の通り、住民税の非課税者は 65 歳以上の第 1 号被保険者（厚生年金保険や共済組合などに入っていない）の約 60% に上る。このことは、これらの高齢者の介護保険料を免除すればリスク分散できないという点で、どう考えてももはや保険システムとしては成り立たず、制度設計上、高齢者が保険対象集団となる介護保険ではムリがあることを証明している。後期高齢者医療制度となると尚更である。高齢者医療・介護は社会保険になじまない。税方式に転換すべきほかない。

○年金制度については、社会保険料収入のほかに 150 兆円もある年金積立金をヨーロッパ諸国並みに 1 年分（約 55 億円）を残し、年間 10 兆円程度 10 年間取り崩して老齢基礎年金の最低額の生活保護基準レベルへの引き上げなどに使うべきである。実は年金積立金は国内株価の底支えに運用されており、巨額の損失を出すオソレが多分にある。

3) 課題に立ち向かって展望を開く

①政府筋の社会保障要求の封じ込め——財政危機論と強権政治

○「社会保障費を削減するな、充実せよ」という国民の声は、切なるものがある。そのような世論に対し政府は

①国の借金が 1200 兆円を超える財政危機

②少子高齢化・人口減少が進む

③世代間の公平を確保する必要がある

という理由をあげ、「社会保障を持続可能にするために抑制・削減する改革が急務である。そのために消費増税が不可欠だ」…などと大々的に宣伝している。それに、「自己責任」を強調し、社会保障を求める人を「怠け者」や「不正受給」などとする雰囲気をつくり、自助や家・地域の相互扶助を強調する。

○しかしこれは明らかに事実の誇張で国民の声を封じ込めようとする脅しともいえる宣伝である。真実は…

①国の借金は 2014 年末ですでに 1212 兆円となり GDP（国民総生産）の 2.4 倍に及んでいるが、日本政府はほぼそれに見合うだけの資産を保有しているから、財政危機論は事実の誇張である（編集者注…このほかにも、国内外から円・国債の信用が極めて強いことなど論拠がたくさんあるが、この点については第 1 回学習会の資料をご覧ください）。

②高齢者や女性の労働参加が進む。

③社会保障を充実すれば、消費・景気が拡大し税収が増えて国の負債も減少に転ずる。

④家や地域でどうにもならないから、社会保障が生まれた歴史の流れを逆行させる。

⑤先述のように、利権がらみの公共投資や兵器「爆買い」、株価下支えなどを転換して、大多数の国民の側に立つ公平な税制、公正な財政支出に舵を切れば、持続可能どころか、いっそう充実できる財源を確保できるという事実があることも、政権の財政危機を煽る宣伝を押し返す確かな根拠となる。

②対案を示して選挙に勝つ

○今多くの国民は、若い人を含めて、生活不安・将来不安（特に老後不安）を抱え、世論調査の政府に求める第一番目のテーマは常に「社会保障の充実」である。これに対し政権は、社会保障を削減し続け、消費増税によって対処する、としているがその消費増税の効果の多くが減殺されるほどの軽減税率適用のバラマキで、全く自己矛盾に満ちて混乱を極めている。

○今こそ、現状の社会保障の矛盾と危機をはらんだ現状を明らかにし、消費増税の中止と医療・介護・年金の充実策、そのための財源は所得税と法人税の累進性の強化、防衛予算や利権絡みの公共投資抑制などで十分賄える対案を示し、これを野党統一候補の共通政策として2019年の統一地方選挙・参議院選挙で争点として必勝を期するべきである。

注1. 消費税については、第2回学習会のメインテーマでしたので簡潔にしています。

注2. 要約しましたので、文責は編集者にあります。

3. 学習会参加者のアンケートの全集録(主として政党への提言)

目次 (テーマ別に整理)

- 1) 社会保障についての意見
- 2) 講演に対する質問(一部意見や感想を含む)
- 3) 経済政策の提言
- 4) 社会保障を充実するために、政党・市民はどのように行動すべきか?
- 5) 学習会で希望するテーマ・講師

注1. 原則として原文のままです。

注2. 質問と意見が一体化しているものが多く、複数のテーマに重複掲載している場合があります。

注3. 順序についてはアトランダムです。

注4. 番号は編集のための通しナンバーです。

1) 社会保障について意見

⑫社会保障をしっかりと確立するために、「健康で文化的な最低生活」の基準を具体的に明確にすべきだと思うが、その基準を明示する機関あるいはセンターを創設する必要があるのではないか。

⑯社会保障はどうなるのか?という問題意識で参加しました。「社会保障と消費税を一体的に考える」呪縛に気がつきました。

自己責任という非情な言葉について改めて考える機会となりました。伊藤先生のお話しに説得力があり眠気に襲われることなく有意義な時間でした。改めて「公平」とは何か考えてみたいと存じます。

②③大企業の法人減税や所得税の累進性を元に戻し、財源を確保して社会保障を充実するという考えに全面賛成だが、それらの税制改革にどれくらいの時間が必要か？

年金積立金の余剰分の取り崩しという妙案も伺ったが、その間過渡的に必要な金額だけ社会保障国債を増加させて、後々景気拡大や経済成長によって財政健全化を実現することがよろしいのでないか？

④⑤講師の話は分かりやすく明快でした。特に介護保険と現状についてはよく分かりました。社会保障保険方式への依存から脱け出すべき、という提言に共感します。ただ、政府の債務残高1200兆円によってカバーできるという議論は、非常に安易で疑問な気がします。公正な増税をはっきり打ち出すべきでしょう。

⑥⑦介護をはじめ、社会保障全体で給付水準の引き下げやサービス内容の低下が行われているのは確かに大問題。しかし国はない袖振れないとばかりに、1100兆円の借金を理由として社会保障を改革しようというができないのでないか？

日本は低負担、高福祉を追求するのは無理でないか。税のさらなる負担という痛みを耐えつつ高負担高福祉の北欧型の保障に行かざるを得ないのでないか？

2) 講演に対する質問(一部、意見や感想を含む)

(注 以下6件、現場からの意見)

⑧⑨現場のホームヘルパーとして、介護保険法がせめて労働基準法を守れるように、税の投入をすべきです。「在宅」は現場を支えきれません。平均年齢が60歳を超えました。賃金を上げることも重要ですが(以下、赤字で表現)労働環境を上げてほしい！

⑩⑪介護職です。介護保険が危機的なので友人に誘われて参加しました。私も訴訟準備をしている一人です。介護保険問題は自民党支持の高齢者にとって大きな問題なので、今日学習会をきっかけに継続して取り組んでほしいです。

自民➡都民ファースト➡立民となった高齢者を知っています。思想に関わらず、だれもが問題となるのでこの問題はキモです。

⑫⑬処遇改善加算が、介護職員加算には使えないというところも、補助金にしてすべての職員の人件費に使えるようにするのはよいことと思いました。特別会計を一般会計にできないのでしょうか？

介護と障害の請求業務をしています。システムがバラバラです。問い合わせ先もバラバラ…というのも利権とかなんでしょうか。こういうところからも財源を確保できると思います。

⑭⑮50歳で脳梗塞となった女性のケースです。「要介護4」で特養を勧められています。介護保険の特別疾病ルールがあるため、障害者総合支援法のサービスではなく、介護保険のカテゴリーに自動的に入れられるようです。しかし介護では移動支援などないため、これまでのような社会参加ができなくなりそうで困っています。障害者総合支援法のサービスは受けられないのでしょうか？

⑯⑰母が72歳になった途端、難病指定がなくなり保障が打ち切られ介護保険のみになりました。何かおかしい。何とかするにはどんな制度が必要でしょうか？

⑱⑲現場のホームヘルパーとして、「介護保険法が労働基準法を守れない法律ではないか！」と訴訟を考えています、先生はどう思われますか(訴訟の内容の添付あり)？

⑳㉑世論調査で取り上げられる一番力を入れてほしいテーマは、決まって「社会保障」である。医療・介護・年金について安倍政権は納付を増やす一方で給付を削り続け、世間で悲鳴が噴き出し、若い世代を含めてほとんどの人が将来に不安を抱いている。

だから、「あるべき社会保障改革と財政問題」を政党の政策争点とすべきです。国民の最大関心事なのに、政党から具体政策が届いてこない。政党の勉強が足りないのではないですか。市民の一番の関心は社会保障で、安心がないので現状維持に流れる。だから自民党支持が減らない。

①「社会保障制度について安倍自民政権から野党政権に代われば改革されるのでしょうか？つまり、野党は先生の提案するような制度改革への具体策を持って推進する意向を持っているのでしょうか？」

⑧「年金積立金を取り崩したらよい」というお話しでしたが、欧州では税金で社会保障をしているため、年金積み立金そのものが少ないのでは？日本で1年の積立金でよいのか少し不安な気がします。

⑩具体的なことは映像で図解していただいたらよく分かると思います。先生の力強い講義に感心しました。各地で今日のような話が聞けたらよいと思う。

⑭各種世論調査で常にトップは社会保障の充実だが、これほど改悪が連続しても国民の批判はあまり高まらない。対置するスローガンと運動についてご意見を！

⑳社会保障制度の社会的、財政的な矛盾がこれだけあるのに、なぜ社会的大騒動にならないのか。

「消費税と社会保障財源をリンクさせてはいけない」本当にその通りと身に沁みました。これが大きな声になりませんか。

⑲旧民主党政権時代の政策を真似て、安倍政権の下で幼児教育・保育無償3～5歳児は全員が、0～2歳児は低所得世帯が無償の対象となる。それを、3～5歳児も低所得世帯のみにして保育所の拡充や保育士の待遇改善に資金を向けるべきでないか？

これに関して、高校大学の学費無償化についても理念的に全面的がよいのか、現実的に低所得層対象がよいのか。ベーシックインカムについても同じような問題が生じるが、先生のお考えをお聞きしたい。

⑳社会保障の普遍主義の採用の是非は賃金構造とセットで考えるべきでないでしょうか。大企業正社員を中心に賃金に家族手当を含む年功制が根強く残っている現在、これをフラットにしなければ普遍主義と整合が取れないのではないか。この問題についてはいかがお考えでしょうか？

㉑立憲民主党の税政策があまりにもお粗末です。所得税・法人税・相続税・贈与税（租税特別措置を含む）のどこが不公正（欠陥）かをつきつめて勇気を持って正してほしい。

欧州の社会保障の企業（雇い主）と個人の負担割合の具体的な数字を上げ日本と比較してください。欧州・日本それぞれ税率に換算するとどれくらいですか？

⑳年金積立金を年間10兆円ずつ10年かけて取り崩した場合、10年後にはまた年金支給額が従来額まで下がってしまうのでないでしょうか？

㉑介護保険の特定疾病ルールは疑問です。65歳以下なら障害者総合支援法の対象とした方がまだずっと人間的生活が送れるのではないのでしょうか？

㉒介護士・保育士を公務員化すべきという主張をどう思われますか？

㉓現在の消費税は事業者が消費者から消費税として受け取って金額をそのまま国庫に納めるのではなく $\text{納税額} = (\text{売り上げ額} - \text{仕入れ額}) \times 8\%$ で計算されていますが、軽減税率が適用された消費税10%はどのような計算式になるのでしょうか？

㉔住民税非課税の人や僅かな年金にまで、介護保険料の徴収が行われているとは知りませんでした。これでは介護保険料を上げられない。➡介護報酬を上げられない➡介護サービスの低下…につながってしまいますね。

保険料は、サービスの対価的性格を持つとはいえ、非常に不公平かつ非効率的なやり方だと思いました。「応能負担の原則」を徹底することが公平でかつ介護などの充実を図ることができるのでないでしょうか。

⑩軍拡予算の組み替えで財源を…という点がよく分かります。国債をさらに発行しても大丈夫という点がよく分かりません。森永さんの指摘と同じだと思いますが、「リフレ」というだけで無責任ではないかと思ってしまうのですが。

⑨大企業の優遇税制を見直し大幅に削減すべきであるという意見に共感します。しかし一方において、企業もイノベーションの資金として蓄積する必要があると思いますが、この仕分けをどう調整するかお考えをお聞かせください。

⑧「所得税の累進性強化と法人税の強化だけでは増え続ける社会保障費用を賄いきれない。したがって逆進性があるとしても税収力の高い消費増税によって社会保障サービスを拡充すれば格差は縮小する」（例えば井出英策さん）という考えについてどう考えられますか？

⑦社会保障などを拡充するためには、財源が必要でありそのために消費税を上げるべしという意見があります。

しかし私のつたない理解でも、消費税を増税せずとも法人税を増税するなり、金融資産に対する所得課税を増やすべきだと考えています。

ただ仮にそうなった場合、何か想定できるデメリットがあるのでしょうか。またそもそも、法人税増税や金融資産に対する課税強化で十分財源を確保できるのでしょうか？

⑥介護保険料は大変まやかしの徴税策です。介護を必要とする年齢や機能が落ちて、よい介護が必要となっても適用されないメカニズムは、国民生活を守るべき憲法25条に反する違憲事項であり、社会保険全体として捉えるべきであると思います。どうすれば本来の思想で日本国民は暮らせるのでしょうか？

やはり、うそつき・自分本位の政権を国民全体で打倒するには、どう世の中で説明すればよいのでしょうか。

⑤今問題となっている賃金統計の不正は、マクロ経済スライドによる賃金水準の増減にどう影響するのか教えていただきたい。

④伊藤先生のお話しはとてもよく分かりました。日本人の高齢者は「お人よし」といわれますが、テレビから流される言葉に洗脳され、知らず知らずにネトウヨ化している現象もあります。そのようなことが安倍政権を支えている。改めて私たち高齢者がしっかりと物事を理性的に把握して子供たちに伝えていかねばと思いました。

③大企業の法人減税や所得税の累進性を元に戻して財源を確保して社会保障を充実するという考えに全面賛成だが、それらの税制改革にどれくらいの時間が必要か。

年金積立金の余剰分の取り崩しという妙案も伺ったが、その間過渡的に必要な金額だけ社会保障国債を増加させて、後々景気拡大や経済成長によって財政健全化を実現することがよろしいのでないか？

②税金の使い方を勝手に官僚のみで決める仕組みをやめさせる方法は法案改正以外ないのでしょうか？税金の配分を変えれば十分財源はあるので、国会で論議できるように現行法で行うことはできないのでしょうか？

3) 経済政策の提言(注 社会保障については、主として上記1. に集約しています)

③大企業の法人減税や所得税の累進性を元に戻して財源を確保して社会保障を充実するという考えに全面賛成だが、それらの税制改革にどれくらいの時間が必要か。

年金積立金の余剰分の取り崩しという妙案も伺ったが、その間過渡的に必要な金額だけ社会保障国債を増加させて、後々景気拡大や経済成長によって財政健全化を実現することがよろしいのでないか。

①野党はもはや「消費税は必要だ」というべきでない。次の選挙、総選挙は3つの「0」を争点にしよう！

消費税率0（消費税廃止）…財源はある。1980年代初期並みの累進課税、法人税率上げ、物品税の復活、金融取引を含めた総合課税を。

原発0（原発廃止）…送電網の国有化と発電の自由化、地域ネットワーク化を。

失業率0…政府による雇用保障政策を。

④⑥社民党へ…社民党の名前がなくなるのはおかしいと思います。

共産党へ…は政党助成金を受け取ってほしい。

⑩野党統一の枠組みを一日でも早く始めるにあたって、市民との意見交換や議論をオープンにやってもらいたい。

政権をとるためには、①消費税を5%に、②原発廃止、③社会福祉や教育に税金を大幅に投入する。99%の学習会をもっと開催していてもらいたい。

⑦とにかく、安倍政権を倒して政権交代を！野党は早く共通政策を持って戦ってください。私は50代ですが年収300万円で将来が不安でたまりません。安心して、希望が持てる社会にしてください。

⑤立憲民主党の税政策があまりにもお粗末です。所得税・法人税・相続税・贈与税（租税特別措置を含む）のどこが不公正（欠陥）かをつきつめて勇気を持って正してほしい。

④立憲野党で共闘している議員さんへ

共通政策として①消費税は5%、②最低賃金は全国共通1500円（以上）を公約にしてください。他に当然、企業法人税アップや金融資産税も検討して具体的な案を出して貧困対策をお願いします。

④③「あるべき社会保障改革と財政問題」を政党の政策争点とすべきです。国民の最大関心事なのに、政党から具体政策が届いてこない。政党の勉強が足りないのではないですか。市民の一番の関心は、社会保障で安心がないので現状維持に流れる。だから自民党支持が減らない。

②完全雇用が必要。最低賃金で公務員として雇う。所得再分配機能のある税制が必要。消費税は廃止

③野党がなぜ①消費税廃止、当面5%に、②金持ち大企業への増税、③社会保障の充実、国民健保の均等割り廃止などの政策で一致できないのか。

マスコミ（マスメディア、NHKなどを含む）が既に死んでしまっている中で、市民が意見を表明していく運動を提起していく必要があるのではないか。

④⑨今日の学習会で社会保障制度の問題点がより鮮明に理解できた。統一地方選・参議院選で社会保障を争点にしていくことに賛同したい。現政権のままではほとんどの国民の招来が暗い。税制と税の分配の仕方そのものが政治の根幹であると思う。国会与党が複雑な内容を一括審議で強引に通していくのをストップさせなければ世の中が悪くなるばかりである。政権交代の前に、予算審議をもっと充実させるべきと思う。

⑩⑪税の財布は一つなのになぜ社会保障費を消費税と結びつけるのでしょうか。しかも社会保障費を下げ続け、軍事費を増やし続けている中での消費税アップです。

4) 社会保障の充実のためにどのように行動すべきか？

③マスコミ（マスメディア、NHKなどを含む）が既に死んでしまっている中で、市民が意見を表明していく運動を提起していく必要があるのではないか。

③⑨現場のホームヘルパーとして、介護保険法が労働基準法を守れない法律ではないか！と訴訟を考えています、先生はどう思われますか？（注 訴訟内容についての証言付き・説明書きの添付がありました。（注 以下はその内容の要点です。全文を伊藤教授に郵送します）

- 在宅から在宅へ「移動する時間が「労働賃金として支払われていない状況が60%もある。
- それだけでなく、労働基準法上必要な「研修」「ミーティング」への参加や報告義務のある書類記録時間など無給が多発している。
- 病院内でヘルパーが過ごしている時間は、①利用者の自己負担、②事業者の持ち出し、③ヘルパーのボランティアなど介護保険外のいずれかになっている。

③⑥経済フォーラムとかチラシの出どころをハッキリさせ、また社会保障を消費税にリンクさせてはならないことや今労働基準法が守れないブティックや介護職の現状を知らせるチラシをつくってほしい。それをコピーして私の周りに配りたい。チラシのもとをつくってほしい！

①⑦先生の力強い講義に感心しました。各地で今日のような話がきけたらよいと思う。

②⑩大変明確な講義でよかったです！今回選挙の時を迎え、候補者選択において人選びの上で質問書に回答してもらい、何とか一般市民に理解していただける運動に力を入れてみます。

また勉強する機会があればよろしくお願いします(宅配便でのご案内ありがとうございました)。

④⑭各種世論調査で常にトップは社会保障の充実だが、これほど改悪が連続しても国民の批判はあまり高まらない。対置するスローガンと運動についてご助言をいただきたい。

5) 学習会で希望するテーマ・講師

④⑦三木義一「日本の税金の仕組みと問題点」「ここが変だよ、NHKと読売新聞」

④⑩植草一秀「消費税はゼロにできる！——最低でも8%➡5%へ」

③⑪国家経済全体を考える講義を受けたい。

④⑨日本経済の再生の道筋 日本産業は世界的な動向から後れを取り、米中などと先端技術の面で後退しています。産業構造の転換を柱とし経済を再生させる具体策は？

②⑫防衛・安全保障(立民なのに日本の軍備の拡張を主張する人がいるので)

③⑨竹信三恵子 白石孝「韓国の民主主義と日本の民主主義の比較」

③⑪沖縄県民投票、米軍普天間基地の移設の問題

⑤⑤差別問題は常に人権として語られているが経済学的テーマとして 女性差別・外国人差別・LGBT差別など、差別が横行しているが、差別を放置すると社会にどの程度の「経済的」コストがかかっているかについて聞きたい。

④⑦憲法9条以外にも、経済政策などで政府は憲法違反だらけである。そのことを明白にして摘発する講師

以上